

こんにちは、日本共産党 池田国昭です

松本市井川城 2-14-5 TEL 25-3185 FAX 25-6613

ホームページ : <http://www.mhl.janis.or.jp/~k-ikeda/>

メールアドレス : k-ikeda@mhl.janis.or.jp



県下19市で一番高くなる？ 松本市の国保税 3月3日（水）

昨年（21年度）値上げされたばかりの松本市の国保税。

「保険給付費の見込みに誤りがあったため、決算見込みで、1億942万円程度の赤字となる。」と、現在開会中の2月議会で答弁されました。

その結果、21年度、22年度、23年度の3年間の収支を考えたの昨年の値上げでは、大幅な赤字となることが明らかになり、2年連続で今年も大幅な値上げが必要になることがわかりました。

「見込み」のどこに誤りがあったのかとその責任論は、別の機会に譲るとして、このまま23年度末を迎えると、なんとその赤字見通し額は、14億6600万円になります。

この赤字幅を22年度、23年度に平均してみると、単年度赤字の見通し額は7億3300万円。

これをそのまま一般会計から繰り入れをせずに、国保税の税率引き上げにかぶせたとすれば、21年度の保険税総額に比べて、約15%の値上げが必要となります。

詳細で正確な数字は、今回10日（水）に私が予定している本会議の質疑の中で明確になると思いますが、もしこれだけの値上げを行えば、間違いなく松本市は、現時点で県下19市の中で、「トップ」の負担額となります。

昨年の6月議会時点で値上げが行われた際、「向う3年間毎年2億5000万円を一般会計から繰り入れ、値上げの平均11.2%を5.8%に抑えた」とのことだが、市長答弁がなかった「これ以上の市民への負担増を求められるのか」の議論に改めて立ち返ることは避けられません。

来年度予算に景気を良くするための対策はどのように現れているのかという点で言えば、地方自治体には、明らかにその施策に限界はあります。

消費拡大という点で、先日発行されたプレミアム商品券も一定の効果があることは間違いありません。

でも、なによりも必要なことで地方自治体でできることは、市民の懐を直接暖める負担軽減です。

仮にそれができないにしても、これ以上の負担増はなんとしても避けなければなりません。

又、今回の国保問題の場合は、そうした景気対策という面だけではなくて、何より市民の命と健康を守るという点でも第一義的課題となります。

直接的な国保税の議論は、次回の6月定例議会になりますが、この問題は菅谷市政の試金石となります。

● ごみ有料化で、新たに「5億円」の市民負担増 2月28日（日）

現在行われている「松本市ごみ有料化検討委員会」では、2月19日に開かれた第4回会議で、「家庭ごみの収集を有料化する」との結論づけの方向が明確となりつつあります。

この検討委員会。有料化することなくごみの減量を図っている都市（たとえば、名古屋市、千葉市、横浜市、松戸市など）の施策の検討を一切行わない中で結論づけという問題点があることは、この3月12日に予定される経済環境委員会で、質問する予定ですが、仮に、「有料化」となった場合、どれだけ新たに市民負担を求めることになるのでしょうか。

1月21日開かれた第3回「有料化検討委員会」に、市民負担（手数料）の試算が資料で出されています。

それによると、

○ 1リットルあたり1.7円の場合(松本市の袋は30リットル、1枚当たり約50円の上乗せ) 5億0209万7,143円。

その他に、1リットル当たり、0.7円の場合の場合は、約2億円の負担、と資料が出されていますが、「低い手数料のところ（全国の都市）では、ほとんど減量効果が出ません。それどころか導入5年目には、わずかですがリバウンドが発生する傾向が見られます。」との資料も出されていることを考えると、5億円に近い負担増は、必至といえます。

「池田国昭ホームページ」ブログからの転載・抜粋です。

私のホームページは、「池田国昭」の4文字で、すぐに検索できます。是非ご覧ください。